

子育て支援策の強化は

問 教育・保育施設の環境整備、地域子ども・子育て支援事業など、支援事業計画に沿って支援策が講じられているが、その成果と課題は。

答 就学前施設の整備については、低年齢児の受け皿を確保するなど、教育・保育環境の向上を図ってきた。また、子育て支援事業では、ネウボラ相談窓口「あのね」の設置により、子育て世代の相談に幅広く対応するなど、計画に

沿った事業展開ができており、おおむね順調に進捗している。

課題として、就学前施設においてハード面での受け皿は十分に確保されているが、保育需要量の増に対応する保育人材の確保が困難なことから、年度後半期に待機児童が発生した。

2019年度においては、これまでの取り組みに加え、保育士の負担軽減と離職抑制を図る事業や保育士資格の取得を支援する事業等、新たな保育人材の確保に向けた施策を展開し、待機児童の解消に努める。

女性活躍推進計画は

問 本市における特定事業主行動計画の成果と課題は。

答 福山市役所における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画は、2016年4月に策定したものである。

成果として、市職員の管理職に占める女性の割合が2018年度は15.9%で、2016年度と比較すると2.5%上昇していることから、女性の管理職登用が進み政策決定過程において責任ある立

場で関与するなど、女性職員の活躍が着実に進んでいる。

課題として、男性職員の長期間にわたる育児参加である育児休業取得が、2022年度の目標値10%に対して2017年度は3.6%にとどまり、十分に進んでいない状況がある。今後も、積極的に制度の活用ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や職員への意識啓発を行い、育児休業取得率の向上を図る。

誠友会



能宗 正洋
のちゅうゆう まさはひろ

福山北産業団地第2期事業は

問 本市への経済効果は。

答 経済効果は、企業進出に伴う雇用の創出・拡大、進出企業や地元関連企業の生産の増加、固定資産税等の税収効果があるものと考えている。雇用の創出・拡大に

ついては、約190人の新規雇用を含み約760人を見込んでいる。

地域経済への波及効果については、2017年度に実施した「福山北産業団地2期事業計画検証業務調査」によると、直接効果として約219億円の生産額の増加が見込まれている。また、原材料や部品等の需要の増などを誘発する間接効果として約75億円、合計で年間約294億円を見込んでいる。税収効果については、分譲開始から17年間で、固定資産税や事業所税、法人市民税など、約36億円を見込んでいる。

福山港の機能強化は

問 ①福山港小頭再編改良事業による効果は。
②公共岸壁整備後の観光客の見込みは。

答 ①本事業は、大型のコンテナ船が2隻同時に接岸できないなどの課題を解決するとともに、輸

出増加などへの対応により企業の国際競争力の維持、強化を図ることを目的としている。効果については、企業活動における輸送の効率化、物流コストの削減などによ

り、さらなる設備投資などを誘発し、地域の雇用創出や地域経済活性化につながり、ひいては備後圏域全体の経済にも大いに波及していくと考える。

②整備によって、より大きなクルーズ客船も接岸可能となり、また、入港可能日も増えるなど、今まで以上に客船誘致が容易となり、寄港回数も増え、観光客の増加にもつながるものと期待している。

